

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 育児指導機能強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111 (内3562)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,892 千円 (前年度予算額： 9,892 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,892	4,946	0	0	0	0	0	0	4,946
要求額	9,892	4,946	0	0	0	0	0	0	4,946
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

乳児院に入所している児童の保護者の多くは、子育てに不安や負担感を持ち、育児の知識や技術が十分でなく、家族関係が複雑である。実際、乳児院の入所児童にかかる虐待の種類で最も多いのは、ネグレクトとなっている。そのため、保護者支援を充実し、子育て支援機能を充実することは、虐待予防のために必要である。

また、増加する相談件数に対応するため、対象となる乳児院を2施設に拡大し充実した保護者支援体制を整備する。

(2) 事業内容

乳児院等において、育児指導担当職員を配置し、入所児童やその家族はもとより、地域で子育て中の家庭等からの子育てに関する相談に応じ、子どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒に実践しながら伝えること等により、子育てに関する不安を解消するなど育児指導機能の充実を図るための経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県1/2 国1/2 (児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,892	育児指導担当職員の配置にかかる経費
合計	9,892	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画
第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向
IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり
2 子どもの健やかな成長支援
(3) 配慮を要する子どもや家庭への支援の充実

(2) 後年度の財政負担

実績により、対象を拡大していく可能性がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

国実施要綱では、事業主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市としている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

保護者等への支援のため、乳児院等において育児指導職員を配置し、親子関係の強化や再構築のための育児指導機能の充実を図る。

地域で子育て中の家庭等からの子育てに関する相談に応じ、子育て方法を一緒に実践しながら伝えること等により、子育て不安を解消するために、育児指導を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①年間相談件数 (延べ件数)	/	534	550	575	600	89%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>【R 2 年度実績】 年間相談延べ件数：197件 ・子育てサロン・親子遊びの提供等：9件 ・会議参画（施設職員への助言指導等）：77件 ・ケースカンファレンス：61件 入所児童面会交流、家族面談等を実施。家庭支援会議やケースカンファレンスの実施により、家庭への復帰を促した。</p>
令和 3 年度	<p>【R 3 年度実績】 年間相談延べ件数：386件 ・子育てサロン・親子遊びの提供等：18件 ・会議参画（施設職員への助言指導等）：90件 ・面会・外泊対応：211件 入所児童面会交流、家族面談等を実施。家庭支援会議やケースカンファレンスの実施により、家庭への復帰を促した。</p>
令和 4 年度	<p>【R 4 年度実績】 年間相談延べ件数：534件 ・子育てサロン・親子遊びの提供等：18件 ・会議参画（施設職員への助言指導等）：63件 ・面会・外泊対応：309件 ・ケース会議等：8件 ・アフターケア：99件 入所児童面会交流、家族面談等を実施。家庭支援会議やケースカンファレンスの実施により、家庭への復帰を促した。</p>
<p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	育児不安を抱え、育児の知識や技術をもたない家庭への支援は、児童虐待を未然に防止していくことにつながるため必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	令和3年度は事業開始から2年目となったこともあり、相談件数が増加し具体的な支援にも繋がった。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	相談窓口に関する広報物を作成し配布することで、確実に周知ができており、相談件数も増加している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業の認知度をさらに上げるため、広く周知する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 子育てに不安や負担感を持ち、育児の知識や技術が十分でない保護者が増加しているため、より保護者支援を充実する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果など	